

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 6月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 6月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	8,189	8,495	35,228
経常利益 (百万円)	865	820	5,181
四半期(当期)純利益 (百万円)	466	461	3,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	448	517	3,227
純資産額 (百万円)	42,304	44,822	44,700
総資産額 (百万円)	54,454	57,447	57,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.53	19.33	133.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	77.7	77.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の84億95百万円と前年同四半期に比べ3億5百万円(3.7%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は8億44百万円と前年同四半期に比べ67百万円(8.8%)の増益、経常利益は8億20百万円と受取補償金1億69百万円を計上した前年同四半期に比べ45百万円(5.2%)の減益となり、四半期純利益は4億61百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましても、「Wタイプ継手」等の給水給湯用の継手等が増加した結果、売上高が68億67百万円と前年同四半期に比べ2億3百万円(3.1%)の増収となりました。営業利益はポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により8億22百万円と前年同四半期に比べ10百万円(1.3%)の減益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、11億51百万円と前年同四半期に比べ13百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は55百万円と前年同四半期に比べ41百万円(296.7%)の増益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加した結果、売上高が4億75百万円と前年同四半期に比べ87百万円(22.6%)の増収となりました。営業利益は91百万円と前年同四半期に比べ43百万円(92.4%)の増益となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少し、574億47百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴いたな卸資産が4億5百万円増加したものの、配当金や法人税の支払により現金及び預金が4億96百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少し、126億25百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が2億33百万円増加、運転資金の調達により長期借入金が増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が9億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し、448億22百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 894,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,676,100	246,761	(注)
単元未満株式	普通株式 36,786	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	246,761	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式850,000株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	894,200	-	894,200	3.49
計	-	894,200	-	894,200	3.49

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式850,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,606	22,109
受取手形及び売掛金	11,028	10,632
商品及び製品	3,348	3,676
原材料及び貯蔵品	864	941
繰延税金資産	512	357
その他	1,888	1,998
貸倒引当金	91	109
流動資産合計	40,157	39,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,071	3,023
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	2,041
土地	6,551	6,772
建設仮勘定	406	522
その他(純額)	409	399
有形固定資産合計	12,472	12,759
無形固定資産		
投資その他の資産	167	161
投資有価証券	1,548	1,605
繰延税金資産	526	508
長期預金	2,500	2,500
その他	408	416
貸倒引当金	110	112
投資その他の資産合計	4,873	4,918
固定資産合計	17,512	17,839
資産合計	57,670	57,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,580
短期借入金	383	323
1年内返済予定の長期借入金	303	371
未払法人税等	1,137	199
賞与引当金	-	493
役員賞与引当金	40	10
債務保証損失引当金	33	31
その他	2,718	2,243
流動負債合計	10,962	10,252
固定負債		
長期借入金	320	668
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	894	871
株式付与引当金	-	120
役員退職慰労引当金	258	200
その他	309	287
固定負債合計	2,007	2,372
負債合計	12,970	12,625



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	31,995	32,060
自己株式	1,937	1,937
株主資本合計	46,663	46,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	201
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,132	2,086
少数株主持分	169	179
純資産合計	44,700	44,822
負債純資産合計	57,670	57,447

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	8,189	8,495
売上原価	5,213	5,347
売上総利益	2,976	3,147
販売費及び一般管理費		
運賃	457	486
貸倒引当金繰入額	18	20
役員報酬	43	51
給料及び手当	576	576
賞与引当金繰入額	190	189
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	59	47
株式付与引当金繰入額	-	55
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
その他	833	855
販売費及び一般管理費合計	2,200	2,303
営業利益	776	844
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	4
受取補償金	169	-
その他	16	19
営業外収益合計	200	41
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	38	41
固定資産除却損	0	16
債務保証損失引当金繰入額	39	-
その他	27	2
営業外費用合計	110	65
経常利益	865	820
税金等調整前四半期純利益	865	820
法人税、住民税及び事業税	158	188
法人税等調整額	233	160
法人税等合計	391	349
少数株主損益調整前四半期純利益	474	471
少数株主利益	7	10
四半期純利益	466	461

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	46
その他の包括利益合計	25	46
四半期包括利益	448	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	507
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

【注記事項】

(追加情報)

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、850千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
減価償却費	334百万円	341百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,664	1,138	7,802	387	8,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	27	68	1,159	1,227
計	6,705	1,165	7,870	1,547	9,417
セグメント利益	833	13	847	47	895

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	847
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	118
棚卸資産の調整額	2
有形固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	776

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867	1,151	8,019	475	8,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	23	69	883	953
計	6,914	1,175	8,089	1,359	9,448
セグメント利益	822	55	877	91	969

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	877
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	125
棚卸資産の調整額	4
有形固定資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	844

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 6 月20日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 6 月20日 )
1 株当たり四半期純利益	19円53銭	19円33銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	466	461
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	466	461
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	23,863,510	23,862,871

- ( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与 E S O P 信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月16日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 . . . . . 395百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 16円

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成26年 6 月 3 日

( 注 ) 平成26年 3 月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月29日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。